

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		後期保険料還付事業				②事業番号		4117	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 高齢者の医療の確保に関する法律		
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	3	項	1	目	1	細目	1
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課		会計: 後期高齢者医療事業特別会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 後期高齢者医療保険被保険者		① 被保険者(年度末)		人
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
市が徴収した保険料のうち、所得更正や資格喪失などにより超過となった保険料を被保険者に還付する。		① 還付金額		千円
		② 還付加算額		千円
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
更正等により徴収した保険料を被保険者に還付する。		① 還付件数		件
		② 計算式		
		③ 計算式		
		④ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
更正等により徴収した保険料を被保険者に還付することで後期高齢者医療制度の適正を図る。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします	
		施策中	1 医療環境の充実	
		施策小	5 後期高齢者医療制度の適正な運用	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	被保険者(年度末)	人	7,698	7,976	8,416	8,700	8,900	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	還付金額	千円	860	422	715	1,000	1,000	
活動指標②	還付加算額	千円	6	17	2	11	11	
活動指標③								
成果指標①	還付件数	件	1,191	1,215	1,193	1,200	1,200	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.20	0.50	0.51	0.50		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.10	0.05	0.05		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	1,606	4,333	4,299	4,218		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	860	438	717	1,011		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	2,466	4,771	5,016	5,229		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,466	4,771	5,016	5,229		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成20年度より後期高齢者医療制度が始まったため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	転出や所得の更正により保険料が納めすぎになった場合は、遅滞なく還付する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	被保険者が納めすぎた保険料については、遅滞なく還付する必要がある。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	保険料の徴収、還付業務は市で行う必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	必要最小限の業務量で行っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	還付事業は市の役割で行うものであり、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	遅滞なく適切に処理を行っている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	保険料の更正により発生するので、担当課以外で行うことはできない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		